

反ポピュリズム論



タイトル 反ポピュリズム論

著者 渡邊恒雄（わたなべ つねお）

出版社 新潮新書

発売日 2012年7月17日

ページ数 206ページ

「大阪に幽霊が出るー橋下徹という幽霊である。古い日本の全ての政党は、この幽霊を退治しようとして神聖な同盟を結んでいる」

マルクス、エンゲルスの「共産党宣言」の冒頭のパロディーですが、現状では、反発したり、せつせと接近して人気に便乗しようと焦っている政治家集団など、その些かみっともない様子が描かれています。

たった一人の男がなぜこんなにも政局の焦点となったのか、理由を二つ挙げています。

すなわち、

1. 既成政党が「何も決められないでいる」と大衆が思い込むほどに政治活動が低迷している。
2. この人物が、現代のテレビと電子メディアを操って大衆の注目、関心、そして人気を集める天才的能力とキャラクターを持っている。

いま、国や地域、国民全体の利益に「なる」、「ならない」ということに関係なく、場合によっては全体的利益を害する政策でも、選挙での自己の票になることだけを目的にして、一般大衆に公言する政治家や政治集団が増殖し始め、彼らがメディアを悪用することがますます広がりつつあります。



もっとも、最近の外交・防衛に関する橋下氏の発言などを聞いていると、「竹島・尖閣などは共同管理にしてはどうか」などと従来の政府見解とは相容れない内容が多い。政治家にとって領土問題は生命線のはずなのに、「共同管理にしてはどうか」などピント外れもいいところです。領土問題を認めていない日本側の譲歩とも受け止められ、「日本は譲歩する」と誤ったメッセージにもなりかねません。国益を害することは間違いありません。なんともお粗末な御仁です。

著者は、世界の先進国の政党政治にとって何が有害であり、大衆迎合政治がどのような弊害を

もたらずかについて、過去半世紀ほどの動きを長期的視野で論じています。

目次を見ると、

第1章 政治家の衰弱は誰のせいか

第2章 橋下現象はなぜ起きたか

第3章 大連立構想はなぜ失敗したか

第4章 ポピュリズムの理論的考察

第5章 大衆迎合を煽るメディア

第6章 日本をギリシャ化させないために

著者は、決められない政治が日本を第2のギリシャにし、パンとサーカスで滅亡したローマ帝国の轍を踏むという議論を紹介しながら、日本政治の病弊を国民に警告します。

市場原理主義を「改革なくして成長なし」という「サウンドバイト」(レーガン時代に確立されたプロパガンダ手法で、短時間で判り易い刺激的な言葉を並べ、大衆の思考を停止させる手法)で繰り返した結果、かつての日本の分厚い中間層をずたずたにして貧富の格差を拡大させた小泉政権。ポピュリズム政治(大衆迎合政治)に先鞭をつけたのは小泉氏で、それを推進したのが鳩山・菅両氏の民主党政権でした。魔女狩りにも近い官僚批判と政治主導のお題目で日本の外交を決定的に駄目にした民主党の責任は大きいものがありますが、それへの反動でもある橋下氏人気の危険性にも筆者は触れています。

さて、著者の脱原発に対する姿勢に興味があったので、このあたりの論考を拾ってみました。

まず、「脱原発」論調に対する考えを見てみましょう。

読売新聞の主張は、日本のような資源小国では、原発の安全性を高めて活用していくことが現実的な選択だという立場です。

ドイツやイタリアのように近隣国から電力を買えない日本が、「脱原発」でやっていけるとは到底考えられないし、むしろ、福島第一原発事故から得られた教訓を生かし、世界の原発の安全性向上に貢献することが日本の責務であると考えています。原発の増設を計画する中国やインドなど新興国にも、日本が積極的に原発を輸出し、安全操作の技術を供与することは、原発事故のリスク低減に役立つ。そのためにも、日本は引き続き原発をエネルギー源の有力な柱と位置付けるべきであるとしている。

さて、これに対し朝日新聞の主張はどうでしょうか。

朝日新聞は、日本のエネルギー政策を大転換し、原子力発電に頼らない社会を速く実現しなければならない。日本列島には、地震の巣が列島の下にあり、地震が活動期に入ったといわれる。再び事故を起こしたら、日本社会は立ち行かなくなってしまう。そこで、「原発ゼロ社会」を将来目標に定めるよう提案したい。

この後、将来的に太陽光と風力の再生可能エネルギーで賄える経済社会構造にして行こう、と呼びかける文章が続き、したがって、原発の再稼働は急ぐなとブレーキをかけ、核燃料サイクル

政策も白紙に戻すべきだと主張している。

朝日新聞の「原発ゼロ」キャンペーンが「実現可能性を度外視した夢物語」であり、「プロメテウスの罠」などの放射能への恐怖をあおる報道は有害だとの指摘は同感である。しかも、この中で菅氏は始終落ち着いて冷静に振る舞ったとありますが、民間事故調の報告書はパニックに陥っていたことを指摘しています。



「国民の多くが脱原発を望むなら、それこそが世の中の正解である」というのは危険な考え方です。というのも、性善な人間が自分の意見を述べれば、おのずと良い結果が出るからです。多数派が何かを決めると、少数派は従わざるを得ない。正しくても少数派は黙らされます。みんなが望んでいる「決める政治」の正体とはこんなものです。

景気が良くなれば税収が増え、財政の健全化に近づく。そう考えれば、生産活動やサービス活動の基盤を成す電力の安定確保は絶対必要であり、逆に電力不足は日本経済の土台を揺るがしかねない。したがって、全電気量の3割を占める原発は、安全が確認されたものから次々に再稼働させるべきであって、これにもたつくようであれば日本経済は、電力不安→企業の海外移転→雇用喪失と税収減……と、負の連鎖にはまり込んでしまう恐れが高まると著者は主張します。



菅氏は、原子炉の型や新旧機種を峻別せず、「原子力エネルギーのない日本」を夢見、その夢が産業にもたらす影響を問うこともなく、さらに原子力に代わる究極的な代替エネルギーが何になるかの提言さえしなかった。残念ながら、責任あるものが最も無責任な立場に与し、中国や韓国のような必ずしも友好的とは言えない新興国に囲まれた日本の戦略的位置を斟酌しようとしなかった。その中国や韓国は原発拡大路線を維持するとともに、日本の工業力を機能や安全面で凌駕する決意でいる。菅氏が語るべきは、生活の質を変えるにしても、外からの脅威を考慮した新日本でなくてはならないはずだ。

再生可能エネルギーへの期待は過剰すぎてファンタジーだと揶揄されている。「科学技術と人類の未来に関するフォーラム」(2012. 10. 7 京都)でも、国内外の参加者から、原発について、安全性向上に努める必要があるとの意見が出る一方で、原発をなくすことは研究者の流出を招き、核融合や放射線治療など原子力の研究は必要だとし、引き続き重要な電源になるとの指摘が相次いでいる。

福島原発事故独立検証委員会(民間事故調)が2012年2月に公表した報告書は、菅氏が「全然俺のところには情報が来ないじゃないか」と苛立ちを表明するたびに、関係省庁が大急ぎで説明資料を作成し、報告に上がると説明を開始してまもなく「事務的な長い説明はもういい」と追い出されるパターンの繰り返しだったと指摘している。

菅氏が官僚に対する不信感から、個人的なツテを頼って外部の有識者に携帯電話をかけ、聞きかじった情報で指示を出す場面もたびたびあったという。

そのうえで報告書は、事故当時の首相官邸の対応を「専門知識・経験を欠いた少数の政治家が

中心となり、場当たりの対応を続けた」と総括し、特に菅氏の行動に対して「政府トップが現場対応に介入することに伴うリスクについては、重い教訓として共有されるべきだ」と結論づけている。

未曾有の原発事故に直面した時に、トップの混乱によって政府が全体像を把握することも、衆知を集めて的確に判断を下すこともできなかった。人災でなく菅災だと著者は言います。



原発事故の際に、政府がどのような対応をしたのかは、単に科学史にとどまらず、世界史のうえでもきわめて重要な問題です。ところが、事故から1年近くが経過した時点で、政府の原子力災害対策本部の議事録が残っていないことが判明し、大騒ぎになりました。これは法治国家にとっては、あるべからざる失態です。

原子爆弾が投下された際のアメリカ政府の会議の議事録はきちんと残っており、そのため、非戦闘員が集中している地域であることが判った上で原爆投下が決定されたことも検証できるのです。法治国家であるアメリカは、政府の重要決定については、きちんと議事録が残っているのです。決して「密室」でのやりとりで政府の対応や方針が決まるわけではないのです。だから、後の歴史家が「一次資料」(議事録)に基づいて、歴史を構築するのが可能になるのです。

ところが、福島第一原発事故の際の政府の対応は、歴史を編む際に必須の一次資料が欠如しているわけです。いま民間事故調がやっているような、後からの聞き取りで、ある程度状況が復元できるかも知れませんが、誰も自分たちに都合の悪いことは言いませんから、未来永劫、水素爆発にいたった経緯や政府の対応が適切だったかどうかは、明らかになりません。

今回の事故は、常日頃自分たちの責任をはっきりさせるために議事録を取り続けていた役人が、原子力災害対策本部の議事録だけ取り忘れた、という事態には首を傾げざるを得ません。本当に首脳判断ミスによって、防げたはずの水素爆発が起きてしまった、というようなことはなかったのでしょうか。

歴史は、当事者たちが残した一次資料(議事録)のみにより事実が確定する世界です。後から当事者の回顧録を読んでも、そこには、多少なりとも自らの立場を美化したことしか書かれていないことになります。どうしても、その時、その場で起きたことを記録しておかなくてはいけないのです。残念なことですが、原発事故は、この国の歴史意識の希薄さ、甘さを露呈したといつていいでしょう。

議事録はどんな小さな組織でも必ずとるものです。国会事故調は、事故を「人災」だと結論付け、背後にあるのは、「責任回避を最優先に記録を残さない不透明な組織」として政府や電力事業者の問題点を指摘しています。

他国が福島の教訓を着実に安全対策に生かしているのに、肝心の日本では、本当に必要な対策が疎かにされているばかりか、すべての原子力発電所が爆発するような恐怖をまき散らし、そのことが正義だと思っている脱原発論者が跋扈している。

朝日新聞と菅直人氏のような脱原発論者たちがきわめて非合理的なのは、仮に日本が原発をゼロにしたとしても、お隣の中国で原発事故が起きれば、日本人の安全は全く保障されないにも関わらず、そのことには全く沈黙していることである。



日本では、原発はとりあえず日本にさえなければいいという考え方です。中国が空母まで持って軍備増強しようが、それには口をつぐみ、日本の自衛隊については「暴力装置」呼ばわり(仙谷氏)して警戒す

る。だから、そういう人たちは中国が原発を開発しても文句は言わない。彼らにとって、原発や自衛隊はイデオロギーの問題なのです。

中国は、2020 年ごろまでに 90 基を目標に原発を作ろうと計画している。中国で原発事故が起きた場合、黄砂と同じように偏西風に乗って放射性物質が日本列島各地に降り注ぐことになる。黄砂は見えるが、放射性物質は見えないのである。しかも、新幹線の事故の例でも分かるように、かの国では「砂漠のダチョウ」よろしく、事故をあっという間に隠してしまう心配さえある。

このような事態を避けたいなら、中国の技術力は非常に心もとないのだから、日本が原発の安全技術を磨いて絶対安全な原子炉を開発し、それを中国に使ってもらうようインフラ輸出あるいは技術供与を進めることが最も合理的である。

日本の原発には、日本と同じ地震国のトルコをはじめ、ベトナムやリトアニアからも輸入したいと希望が寄せられている。日本が技術力を高めて安全な原発を各国に輸出することは、世界の安全にも日本の経済成長にも寄与することだと主張します。

読売新聞グループ本社主筆である著者は、傲岸不遜とまで言われる言動で有名ですが、本書の内容は意外にまともだったのは意外でした。

著者は、衆議院政治に日本の政治が堕ちていくことだけは、何としても食い止めたいと、日本がギリシャのような経済破綻を回避するために必要な処方箋を具体的に示します。日本のより良い未来を願う 86 歳の著者の思いが伝わってきます。

本書は、政治への過度の理想や思い込みがポピュリズムを招く危険性についても判り易く解説してくれます。付録には、「無税国債」私案もあり、興味をお持ちの方にはお薦めです。

2012. 10. 11